



平成27年5月11日

各 位

会社名 日本電波工業株式会社
 代表者名 代表取締役会長兼社長 竹内 敏 晃
 (コード番号 6779 東証第一部)
 問合せ先 取締役執行役員副社長 加藤 啓 美
 (TEL. 03-5453-6709)

棚卸資産評価損・固定資産に係る減損損失・その他の営業収益の計上 及び繰延税金資産の取り崩し並びに業績予想と実績との差異に関するお知らせ

平成27年3月20日公表の「投資不動産の譲渡並びに棚卸資産評価損及び減損損失の計上に関するお知らせ」で開示しておりました棚卸資産評価損及び減損損失に関して、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)における計上額が決定し、新たにその他の営業収益の計上及び繰延税金資産の取り崩しを行いましたのでお知らせいたします。

また、平成26年5月12日に公表した平成27年3月期通期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想と本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 棚卸資産評価損・固定資産に係る減損損失の計上

水晶デバイス市場では、市場価格の下落が進む一方、光熱費の高止まりなどの厳しい事業環境が続くと見込まれることから、保有する棚卸資産の収益性を慎重に検討した結果、当期末において棚卸資産評価損369百万円を計上することいたしました。また、事業用の固定資産全般につきましても回収可能性を検証した結果、一部の固定資産の帳簿価額が回収可能価額を上回ることから、その超過額1,149百万円を減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

2. その他の営業収益の計上

平成21年12月に当社子会社であるNDK CRYSTAL, INC. (米国イリノイ州)において発生しましたオートクレーブの破裂事故によってNDK CRYSTAL, INC. 及び同じく当社子会社であるNDK AMERICA, INC. (米国イリノイ州)に生じた損害に対する保険金額が約9億円と確定しましたので、その他の営業収益(受取保険金)に計上いたします。なお保険金額の確定時期に応じて、受取保険金額約9億円のうち、645百万円は平成27年3月期の連結業績に、残りの約2億円については、平成28年3月期の連結業績に、それぞれ計上いたします。保険金全額の受取時期については、平成28年3月期第1四半期を予定しております。

3. 繰延税金資産の取り崩し

当期並びに今後の業績動向を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に精査した結果、当期末において繰延税金資産692百万円を取り崩し、法人税等調整額として計上いたしました。

4. 平成27年3月期通期連結業績予想と実績との差異(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	51,000	1,500	1,300	1,200	1,200	61.14
実 績 (B)	47,730	175	359	△569	△569	△29.00
増 減 額 (B-A)	△3,270	△1,325	△941	△1,769	△1,769	
増 減 率 (%)	△6.4%	△88.3%	△72.4%	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	50,774	240	191	181	181	9.25

5. 差異の理由

水晶デバイス市場全般において、より低価格の商品への需要が増加し、売上平均単価の押し下げ要因となりましたが、当社は採算性を重視し、価格下落が進む量産市場向けの商品受注を想定以上に見合わせたこと等により、売上高は前回発表予想値を下回りました。また、利益面においては、投資不動産の譲渡益867百万円を計上いたしましたが、売上高減少の影響に加え、売上平均単価の下落による利益減、また、棚卸資産評価損・固定資産に係る減損損失の計上、並びに繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上等により、前回発表予想値を下回りました。

以上